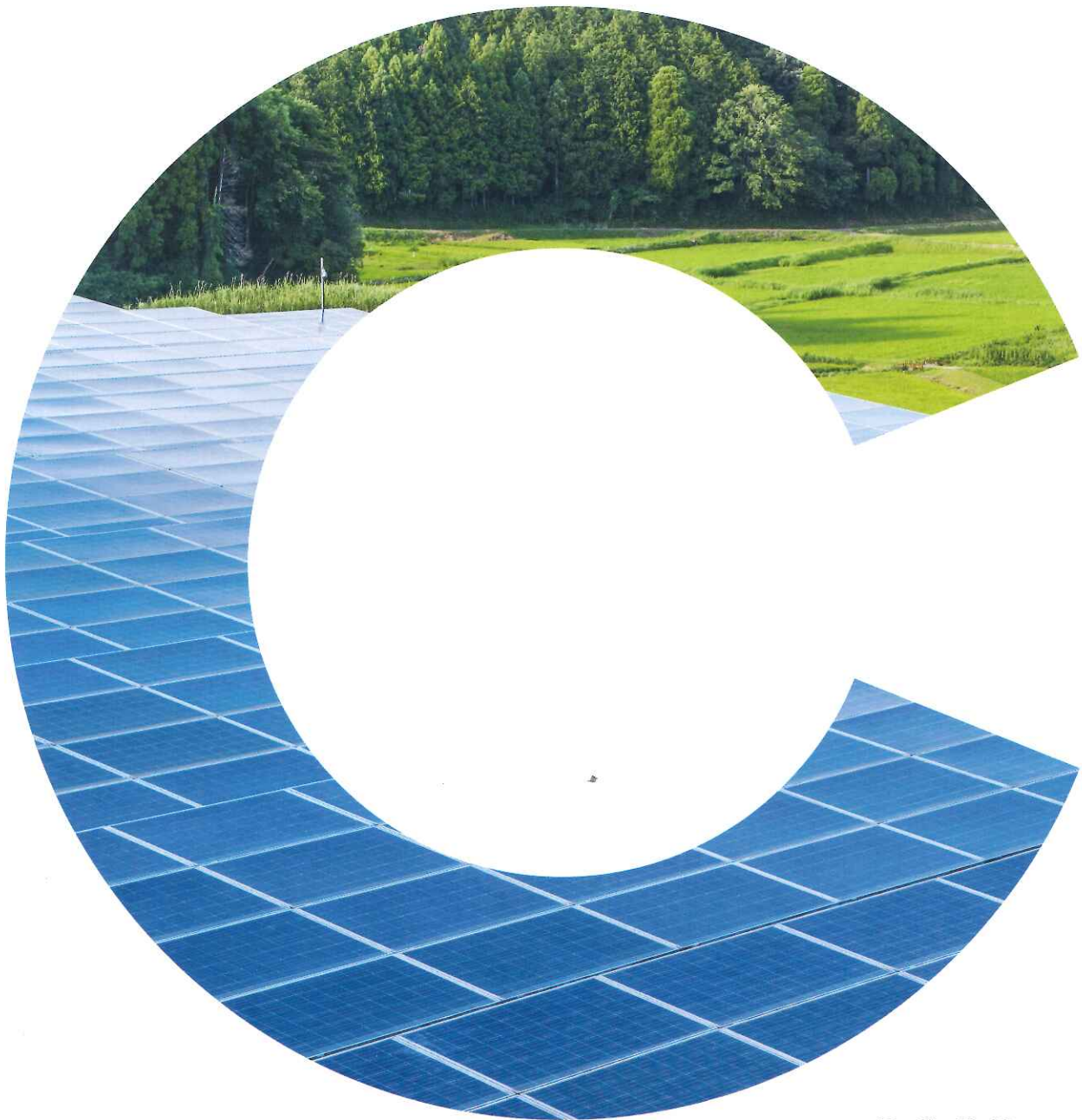


地域地球温暖化防止活動推進センターによる
地域脱炭素化のための
中小規模事業者支援
参考事例集



2022年度版



世界的な視野で脱炭素を進めるため CO₂排出量を「いかに測るか」の共通化を

炭素会計アドバイザー協会 副理事長

(事務局：あいおいニッセイ同和損害保険) 山田 英司



2050年カーボンニュートラル達成に向け、企業・団体等がCO₂排出量の削減を進める中、正確な排出量の測定・開示の必要性が高まっています。CO₂排出量測定手法の国内における普及および民間企業等による排出量の財務情報への正確な反映を目指して炭素会計アドバイザー協会を設立された同協会副理事長の山田英司様にCO₂排出量を「いかに測るか」の基準普及の重要性についてお話をお伺いしました。

一炭素会計アドバイザー協会起ち上げの経緯についてお聞かせください

カーボンニュートラルについては、CO₂排出量を「いかに減らすか」が焦点となっていますが、同じくらい重要なのは、現在は共通言語化されていない「いかに測るか」と言われています。京都議定書からパリ協定に移行する中で、世界各国が「いかに測るか」を含めたルールを主張し合う状況が生まれました。残念なことに、現在、カーボンニュートラルのルールづくりにおいて日本は全くイニシアチブ取れず、欧米の国際NGOが中心となって行われています。世界的な視野で、脱炭素を進めていくには、国際的なルールを正確に理解できている人材が不可欠です。であれば、資格制度をつくり、人

材を育てていこうということで、ウェイトボックス、中部電力ミライズ、豊田通商、日本生命保険、あいおいニッセイ同和損害保険の5社の協力を得て2022年7月に「一般社団法人炭素会計アドバイザー協会」を設立することができました。

企業等にとって「いかに減らすか」は競争領域となりますが、「いかに測るか」は競争領域ではなく協調領域となります。業界内で、あるいは業界が違っても算出する基準が異なるというのでは、全く説得力がありません。日本全体で協調していくためには「いかに測るか」の基準が必要です。このような趣旨に賛同いただいて、電力、メーカー、金融幅広い企業様に法人会員に加わっていただいています。*

一資格制度についてご説明いただけますか

「炭素会計アドバイザー資格」は、日本全体でCO₂排出量を「いかに測るか」の基準の1つとなることを目指して設立された国内初の民間資格です。国際ルールに沿ったCO₂排出量の算定や、測定結果を正しく情報開示できる人材の育成を目指しています。具体的な資格の構成をご説明します。資格は3級、2級、1級に分かれています。各級のレベルは下の表のように設定しています。ただ、3級だといきなりScope1を測るとか技術的になりすぎるので、3級の前提として受講資格講習というものをつくります。受講資格講習の中では、炭素の仕訳という会計の考え方の前提になっているSDGsとかESG、そういう考え方の復習をやらうと考えています。

2級についてはScope3、サプライチェーン全体でのCO₂の把握を計算、算出することができる、いわゆる仕訳がきっちりできるレベルを目指します。1級ですと、上場企業における気候変動関連財務の開示に対してアドバイスができる。目標としては、1級まで取るとこれだけでビジネスとしてやっていけるレベルになってもらうような基準にしたいと考えています。

資格の区分と各区分の要件、レベル

- 3級**
 - ・ SDGsやESGの基本的な考え方を理解している
 - ・ 自社(1企業)のCO₂排出量の概算を算出することができる
- 2級**
 - ・ 財務会計と紐づけた炭素会計の仕訳ができる
 - ・ サプライチェーン全体でのCO₂排出量を算出することができる
 - ・ 排出権の基本的な考え方を理解している
- 1級**
 - ・ 上場企業における気候関連財務情報の開示について、国際基準を踏まえたアドバイスができる
 - ・ 排出権取引を実践することができる

実施する講習・試験の実施内容



1級試験合格までに、すべての講習、試験を順番に受講および受験する必要があり、所謂「飛び級」は認められません。
※2級講習・試験、1級講習・試験の様式・内容はすべて予定です。

と、脱炭素といっても一体何をやらなければならないのか分からないという状態です。地銀さんとしては、「いかに測るか」という課題を話す際に、共通の基準をもって、企業さんをコンサル、サポートしたいという要望があるようです。あとは例えばPPA事業を含めた太陽光や風力といった再エネの事業者さんですね。脱炭素ソリューションをやっていく中では「いかに測るか」を知ることは必須です。

「地域センターが「どう測るか」の普及にお手伝いできることはありますか」私どもは、「炭素会計アドバイザー資格」を日本のスタンダード、さらにはグローバルな資格にしたいとの思いがありますが、まずは、漢字検定とかご当地検定みたいに気楽に参加してほしいというアプローチからスタートしたいと考えています。

資格普及のロードマップとして、2026年に1000人以上の1級合格者を出したいという目標を掲げています。そのためには数万人の3級資格者がいないと達成できないと考えています。当面の目標としては、まず、1万人を超える3級資格者を早く作りたと思っています。ですので、この資格制度をみんなで盛り上げる、そのサポートを是非お願いしたいと思います。地域センターさんの組織やネットワークを利用して、このアドバイザー協会の制度を広く広めていただけたというのが、我々にとっては一番ありがたいです。

ポイントなのは、カーボンニュートラルのルールづくりにおいて中心的役割を果たしている欧米の国際NGOが、定期的にルールの検証や見直しを実施することが予期されることです。環境省や経産省の協力を得て、日本の法律とも一定の整合性はとりますが、基本は欧米を中心とした国際ルールに沿うということです。自動車メーカーとか航空機部品メーカーはヨーロッパに対して主張できないと何の意味もありませんから。そのため、本協会としては、資格取得者が世界最先端の「気候変動財務情報＝炭素会計」に関する知見を有することができるよう、気候変動に関する最新情報を入手し、適時適切に本資格制度に反映させていきたいと考えています。

現在、完成しているのは3級試験までです。2023年中に2級、2024年に1級のスタートを予定しています。

「3級はどのような人が資格取得するイメージでしょうか」

最初に思い浮かぶのは、コンサルティ

ング会社や金融機関ですね。銀行様によっては、行員が「炭素会計アドバイザー資格」を取って資格を名刺に入れて、お客様にコンサルティングにお伺いすることを想定されているところもあります。カーボンニュートラルというイメージがありますが、メーカーと並んでこの問題に真剣なのは地銀さんです。地銀さんのメインのお客様は、メーカーの3次、4次下請けといった中小企業が多いのですが、この規模の会社さんだ

「炭素会計アドバイザー資格」ロードマップ

